学校法人専修大学

08年度 事業計画・予算

08年度の学校法人専修大学事業計画は、07年12月14日開催の理事会・評議員会で承認され、それに基づき編成された予算は、3月26日開催の理事会・評議員会で承認された。

事業計画の策定にあたり

08年度の事業計画は、21世紀ビジョン「社会知性（Socio-Intelligence）の開発」を達成するために、「学生を基本に据えた大学づくり」を基本理念とした教育力・研究力の強化、さらに現在から将来にわたり本学に集い学ぶ学生に、豊かな教育研究環境を提供するための財政的基盤整備を主眼として、策定いたしました。

近年、日本の大学を取り巻く環境は著しく変化し、特に18歳人口の減少に伴う学生確保に向けた競争は、激化の一途をたどっています。このような状況下で、本法人が取るべき道は、この競争に加担し当面の学生数確保に走るのではなく、あくまでも学生を基本に据えて、研究に裏付けられた教育を行い、社会知性と倫理観を持った人間性豊かな学生を育成し、社会に輩出することであります。これによって本法人の大学教育における個性が鮮明になり、本法人の特色を社会にアピールすることができると考えています。

本法人の創立者である、相馬永胤、田尻稲次郎、目賀田種太郎、駒井重格の4人は、明治維新後、アメリカのコロンビア大学、エール大学、ハーバード大学、ラトガース大学にそれぞれ官費や藩費により留学しました。帰国した後、1880年（明治13）、本法人の前身となる「専修学校」を創立し、留学によって得た最新の知見を社会に還元することにより、母国日本の発展に寄与していきました。爾来128年、本法人は専修大学、石巻専修大学、専修大学北海道短期大学の三大学を擁する高等教育機関として、有為な人材の育成に努めてまいりましたが、21世紀の現在、創立者たちの建学の精神を今の時代に花開かせるために、「社会知性の開発」を掲げました。これを実践することが、創立者たちの専門教育によってわが国の人的基盤を築こうとした熱き思いを現代社会において実現することであり、今後も創立の原点に立ち戻ることにより、学窓の灯火を守っていくことができると思います。

本法人の中核である専修大学は、09年に創立130年の記念すべき年を迎えます。すでに創立130年記念事業として専修スピリッツをかもし出す、さまざまな記念事業の展開を進めてまいりましたが、08年度においても「社会知性の開発」を機軸にした130年記念事業を展開し、より一層本学の存在価値を社会に示していく所存です。

主な事業計画（抜粋）

本事業計画は、本学の21世紀ビジョンである「社会知性の開発」を達成するために、基本理念である「学生を基本に据えた大学づくり」を堅持しながら、三大学における教育研究の質的強化及び社会との連携による知的貢献並びに経営・財政基盤の整備に力点を置き事業を推進する。

1 教育研究の質的強化

専修大学

（1）新学部の設置準備

専修大学の新たなイメージを打ち出すため、新学部・学科の開設を検討し、併せて設置準備を進める。

（2）初年次教育の強化

①導入教育を補完する『知のツールボックス』の改訂
②総合科目「日本の大学史の中の専修大学」開講

教養教育科目として「日本の大学史の中の専修大学」を開講する。学生が専修大学の建学理念並びに先人たちの努力の歴史を学び、専修大学生としてのアイデンティティーの確立を目的とする。

③基礎学力テストの実施
④合宿形式による新入生セミナーの実施

（3）授業改善及び修学支援

①eラーニングシステムの本格稼動
②専修大学教育開発支援委員会による活動

現在5学部で実施されている「学生による授業評価」の現状を明らかにし、今後の課題を提言、学部等での議論深化につなげる。また、成績評価の現状を検証し、厳格で公正な成績評価の仕組みづくりのあり方を検討・提言をまとめ公表する。

③課題解決型インターンシップの実施
④成績不良者に対する適切な相談・指導等の実施

修学断念の大きな要因となる成績不良あるいは登校不良となる学生を早期に発見し、学内諸機関と連携しながら本人及び保証人との適切な相談、指導等を行う。併せて保証人からの相談も「育友会ホットライン」を通じて応じ、修学支援環境を強化する。

（4）資格取得及び進路支援

①エクステンション講座の強化

課外講座である「法律総合講座」のカリキュラム変更を行い、一貫した指導・サポート体制の構築、強化を図る。さらに「公務員試験講座」においても、新たなコースの開講を検討する。

②就職支援の充実

他大学の追随を許さない新就職支援システムを導入し、あらためて企業との関係維持・構築に努め、学内での企業説明会等を通じて学生に有効な出会いの機会を提供するなど、日本有数の高い学生満足度を誇る就職支援体制を更に充実させる。

（5）国際交流の推進（留学支援）

①体験型留学プログラム（社会知性開発コース）の設置
②eラーニングによる英語学習支援プログラムの導入

（6）神田開講大学院新研究科の設置準備

神田開講大学院新研究科の開設に向けて、大学院としての調整及び設置準備を進める。

（7）大学院教育の充実

07年度に取り組んだ大学院学則の改正施行、「大学院ファカルティ・ディベロップメント規程」の制定と同委員会の設置等を検証し、さらに外部機関による「大学評価」の結果等も参考にしながら、引き続き「大学院教育振興施策要綱」に則した改革を進める。

（8）法科大学院新カリキュラムの導入

設置から現在に至る問題点を検証、検討し、更なる教育改革に努める。08年度は、大幅なカリキュラム改正に取り組み、授業科目を増設する。それらの計画に沿い、教授陣の補強・充実に努める。

（9）社会知性開発研究センターにおける研究プロジェクトの推進

（10）カレッジスポーツの強化

（11）キャンパス整備

サテライトキャンパスの設置

小田急線向ケ丘遊園駅前に建設中のビルディング（アトラスタワー向ケ丘遊園：竣工予定は08年秋）の中にサテライトキャンパスを設置する。生田キャンパスの機能を一部補完するもので、「大学からの知の発信」をはじめ、多様な事業展開を行うための拠点とする。

石巻専修大学

（1）学部・学科改編に向けた検討

魅力ある大学づくりを目指し、学部・学科改編に向けた検討を行う。

（2）学部カリキュラムの改正

経営学部においてカリキュラムを大幅に改正する。改正カリキュラムは、全年次でのゼミナール必修化、キャリア教育科目の設定、コース名称の変更（国際ビジネスコースから国際経営・観光コース）等を行い、教育内容の充実を目指す。

（3）初年次教育の強化

全学部共通初年次教育科目「フレッシュマンセミナー」を開講する。

（4）授業改善及び修学支援

①Web履修サービスの開始
②地域に密着したインターンシップの充実
③新教員制度の運用とフォローアップ

教育研究の円滑な運営に資するべく設けた新教員制度（特任教員制度、特命教員制度）の運用を進め、要領等を整備するなど、引き続きそのフォローアップを行い、特色ある教育の実践を目指していく。

（5）進路支援

「早期化」や「厳選採用」といった企業の採用環境を分析し、学生の就職意識を高めるために徹底している就職支援体制を更に拡充する。

（6）国際交流の推進

国際交流協定を締結している中国の「温州大学」及び「中国石油大学」から修士課程の学生を受け入れ、学生・教員間の積極的な交流を推進する。

（7）大学院教育の充実

07年度に引き続き、「大学院教育振興施策要綱」に則した改革を進める。

（8）大学院修士課程自動車整備士1級コース設置のための調査

06年9月に竣工した自動車工学センターの整備拡充が進展したことを受け、理工学研究科修士課程に「自動車整備士1級コース」を設置するための調査・検討を行う。

（9）大学開放センターを核とした産官学連携の推進

07年度から本格スタートさせた石巻信用金庫との連携協定「ISプロジェクト」、自動車工学センターを中核とする「石巻産学交流会・自動車関連産業集積部会」、石巻産業創造㈱等を中心として、活発な産官学連携の推進を図る。受託研究については、07年度に経営学部において総務省SCOPE事業に採択されるなど、金額及び件数は増加傾向にあり、更に積極的な応募活動を推進していく。

（10）カレッジスポーツの強化

（11）キャンパス整備

キャンパスへのアクセスの改善

キャンパスへのアクセスの利便性を向上させるために、仙台駅と大学間の直行バスを運行する。また、路線バス利用学生への運賃補助を行い、負担軽減を図る。

なお、教育研究環境の充実を目的とした施設整備やシステム更新を順次実施していく。

専修大学北海道短期大学

（1）学科カリキュラムの見直し

学科改組により06年4月に設置した「みどりの総合科学科」及び「商経社会総合学科」が完成年度を迎えたことから、学科教育内容の見直しを図り、短期大学教育の特色をより強く打ち出していく。

（2）資格取得・就職の支援

（3）専大ファームの充実

実習農場による実践的授業を通じて、環境や自然、食の安全等に関する教育を推進する。また、近隣農協における新規就農制度、技術開発等の諸課題にも対応しながら、専大ファームを活用した長・短期研修生の受け入れを検討する。収穫した農作物や農産加工品を「専大ファーム」ブランドとして提供することにより、自校の社会的認知度を向上させる。

（4）国際交流の推進

08年度からみどりの総合科学科に加え、商経社会総合学科においても、国際交流協定校・黒龍江農業職業技術学院からの留学生受け入れを行う。さらに、留学生の受け入れだけではなく、教員間の研究レベルの交流を検討する。

学校法人専修大学　2008年度資金収支予算書

2008年4月1日から2009年3月31日まで　（単位：円）

収入の部

科目	予算額	前年度予算額	増減（△）
学生生徒等納付金収入	20,921,573,000	20,643,432,000	278,141,000
手数料収入	988,579,000	956,502,000	32,077,000
寄付金収入	389,400,000	389,400,000	0
補助金収入	2,005,986,000	2,155,030,000	△ 149,044,000
資産運用収入	445,779,000	1,127,395,000	△ 681,616,000
資産売却収入	500,500,000	300,000,000	200,500,000
事業収入	470,611,000	475,723,000	△ 5,112,000
雑収入	280,159,000	495,264,000	△ 215,105,000
前受金収入	3,987,485,000	4,030,687,000	△ 43,202,000
その他の収入	488,062,000	2,386,576,000	△1,898,514,000
資金収入調整勘定	△ 4,261,583,000	△ 4,938,005,000	676,422,000
当年度収入合計	26,216,551,000	28,022,004,000	△1,805,453,000
前年度繰越支払資金	6,392,481,177	7,562,345,177	△1,169,864,000
収入の部合計	32,609,032,177	35,584,349,177	△2,975,317,000

支出の部

科目	予算額	前年度予算額	増減（△）
人件費支出	13,785,927,000	14,033,452,000	△ 247,525,000
教育研究経費支出	6,531,894,000	6,706,562,000	△ 174,668,000
管理経費支出	1,903,216,000	2,090,951,000	△ 187,735,000
借入金等利息支出	33,719,000	1,510,103,000	△1,476,384,000
借入金等返済支出	127,760,000	207,760,000	△ 80,000,000
施設関係支出	738,664,000	2,994,059,000	△2,255,395,000
設備関係支出	380,551,000	815,770,000	△ 435,219,000
資産運用支出	600,000,000	489,970,000	110,030,000
その他の支出	1,076,567,000	1,146,284,000	△ 69,717,000
［予備費］	150,000,000	150,000,000	0
資金支出調整勘定	△ 779,909,000	△ 953,043,000	173,134,000
当年度支出合計	24,548,389,000	29,191,868,000	△4,643,479,000
次年度繰越支払資金	8,060,643,177	6,392,481,177	1,668,162,000
支出の部合計	32,609,032,177	35,584,349,177	△2,975,317,000

備考「前年度予算額」は補正後の予算額による。

学校法人専修大学　2008年度消費収支予算書

2008年4月1日から2009年3月31日まで　（単位：円）

消費収入の部

科目	予算額	前年度予算額	増減（△）
学生生徒等納付金	20,921,573,000	20,643,432,000	278,141,000
手数料	988,579,000	956,502,000	32,077,000
寄付金	539,500,000	546,960,000	△ 7,460,000
補助金	2,005,986,000	2,155,030,000	△ 149,044,000
資産運用収入	445,779,000	1,127,395,000	△ 681,616,000
資産売却差額	50,000	0	50,000
事業収入	470,611,000	475,723,000	△ 5,112,000
雑収入	280,159,000	495,264,000	△ 215,105,000
帰属収入合計	25,652,237,000	26,400,306,000	△ 748,069,000
基本金組入額合計	△ 1,456,465,000	△ 1,989,866,000	533,401,000
消費収入の部合計	24,195,772,000	24,410,440,000	△ 214,668,000

消費支出の部

科目	予算額	前年度予算額	増減（△）
人件費	13,785,927,000	14,033,452,000	△ 247,525,000
教育研究経費	8,785,660,000	9,021,741,000	△ 236,081,000
管理経費	2,159,687,000	2,337,073,000	△ 177,386,000
借入金等利息	33,719,000	1,510,103,000	△1,476,384,000
資産処分差額	7,326,000	87,329,000	△ 80,003,000
［予備費］	150,000,000	150,000,000	0
消費支出の部合計	24,922,319,000	27,139,698,000	△2,217,379,000
当年度消費支出超過額	726,547,000	2,729,258,000	△2,002,711,000
前年度繰越消費支出超過額	16,578,231,000	13,848,973,000	2,729,258,000
翌年度繰越消費支出超過額	17,304,778,000	16,578,231,000	726,547,000

備考　1．消費収入の部「寄付金」には受贈・編入図書およびその他の受贈資産を含む。
2．消費支出の部「人件費」には退職給与引当金繰入額を含み、「教育研究経費」と「管理経費」には、それぞれ減価償却額を含む。
3．「前年度予算額」は補正後の予算額による。